

総務文教常任委員会

委員長 久保 雅己

一 一般 会 計 一

問 台風10号の接近に伴い、コロナ禍においての避難所開設となったが、通常時も含め、自主避難所に定員はあるのか。

答 定員は定められているが、感染症予防の対策としては、制限する必要がある。

一室のみの避難所の場合は、隣接する公共施設を臨時的に確保した実例もあり、ソーシャルディスタンスが保てる備品の整備は急がれる。

問 町外在住者が本町に建物を持つている場合、3,500円の町民税、2,000円の県民税、合計5,500円の家屋敷課税が課せられている。

これは、現住所地の自治体との二重課税ではないかという声

もあるが、認識を問う。

答 家屋敷課税は、地方税法や町の条例で定められており、行政サービスの経費に充てるものであるが、住所地で非課税の場合は、本町においても同様とするなど、納税者への配慮も行っている。

問 総合支所で行っている20万円以下の工事とは、どのようなものが対象となるのか。

答 町道や農道、河川や水路等の補修が主なものであり、法定外公共物、水門、消火栓等も含め、町民の生活に影響を及ぼしかねない緊急的な事案について、総合支所が対応する。

問 町内小中学校の特別教室における空調の整備状況およびトイレの洋式化について問う。

答 防衛省の補助により建設

した学校は、全館空調となっており、その他の学校については、今年度の補正予算によりスポーツクーラーを購入設置した。

なお、児童生徒用のトイレ数は325ほどあり、その内約47%が今年度末までに洋式化となる。

問 いじめ問題と位置付けられる件数と、近年における推移状況を問う。

答 去年は小学校で14件、中学校は1件であった。

小学校は増加傾向にあるが、中学校については平成27年度をピークに減少傾向にある。

問 部活動における指導員を配置した種目は何か。

なお、部活動については、学校現場と指導員との間に意見の食い違い、考え方についても保護者との乖離があるように感じるが、どのような認識を持っているのか。

答 サッカー・軟式野球・陸上・卓球が各1名、バスケットボールが2名である。

指導員には、教育課程の一貫として支援をいただいているが、部活動と教育活動の仕組みに齟

齬が生じる可能性はあり得る。なお、団体スポーツは自ずと人数が必要となるので、種目は絞っていく方向にある。

問 タブレットの導入により、全ての児童生徒に環境が整うこととなるが、これを効果的にどのように活用していく方針か。

答 一斉授業やグループでの活用、そして、個別の学びにも活用したいと考えている。

また、ICT支援員の配置も充実したものとしていたい。



教育委員会総務課の審査